

スポーツ白書

わが国初の“スポーツの白書”

池田勝・元大阪体育大学教授（故人）を中心とした学識者やスポーツ関係者の協力を得て、それまでなかったスポーツの白書として、1996年に刊行した。スポーツに関する各種データや最新情報を集約し、加えて、スポーツ界への提言となるメッセージを掲載しているのが特徴である。わが国のスポーツを取り巻く現状と動向を、国内外の豊富なデータと事例で客観的に分析し、スポーツの現在地を紐解くとともに、さまざまな読者を想定し、施策や事業展開を充実させるためのガイドラインとなることを目指している。主な読者ターゲットは、政策立案を担当する行政関係者、事業計画を策定するスポーツ団体関係者、スポーツ政策を学ぶ研究者や学生などである。網羅的なデータと事例を用いて、スポーツの実態と政府・地方自治体・各種スポーツ団体の施策の現状について解説

することで、スポーツに関わる政策・事業展開・新たな潮流への理解を深める役割を担っている。

刊行後はスポーツのみをテーマとするものとしては国内唯一の白書として研究機関などから評価され、以後、5年ごと（現在は3年ごと）に刊行。SSFの活動方針や事業内容にも反映してきた。



スポーツ白書(1996年創刊)

■ 2011~2020年のあゆみ → P.42 / ■ 2001~2010年のあゆみ → P.68

スポーツライフ調査

本当の「アクティブ・スポーツ人口」を抽出

SSFの設立当時、既存の調査データでは、「日本人成人の3人に2人は1年間に1回以上運動・スポーツを行っている」とされていた。これが「スポーツ実施者」「スポーツ人口」として報告されていることに疑問を持ったのが本事業の出発点だ。

1990年、1991年にいくつかの調査を実施したのち、今に続く20歳以上の成人を対象にした全国調査「スポーツライフ調査」をスタートしたのは1992年だった。わが国のスポーツ実施の現状をよりの確に把握するために、イギリス、オーストラリア、カナダ等の調査を参考にしながら「実施頻度(回数)」「実施時間」「運動強度」の3つの観点からなる独自の調査指標を開発。池田勝・元大阪体育大学教授(故人)を委員長とする7人の委員からなる調査研究委員会のもと、調査の設計、調査項目の検討、調査票の作成、分析、報告書の作成まで行い、成果を『スポー

ツライフ・データ』として刊行した。

「週2回以上」「1回30分以上」、運動強度「ややきつい」以上の運動・スポーツを行う人の割合を「アクティブ・スポーツ人口」と名付け、現在にいたるまで隔年で調査を続けている。また本調査の結果は、SSFが進むべき方向、なすべき事業の指針としてもフィードバックされた。

2000年からは、海老原修・横浜国立大学教授(当時)が委員長を引き継いで、新たな体制で21世紀を迎えることとなった。



スポーツライフ・データ
スポーツライフに関する
調査報告書(1993年創刊)

■ 2011~2020年のあゆみ → P.43 / ■ 2001~2010年のあゆみ → P.68

チャレンジデー

カナダ発祥 まちぐるみのスポーツイベント

チャレンジデーは、カナダに本拠を置くスポーツ振興機関パティシパクション(ParticipACTION)により1983年にスタート。SSFはその運営方法を取り入れ、1993年に日本への導入と普及活動を開始し、住民の健康づくりや地域活性化への期待から、年々定着していった。

1993年の第1回大会は、地域スポーツ振興に積極的な島根県加茂町(現・雲南市)に声掛けしての実施。1自治体のみでの参加で対戦相手がいなかったことから、国際チャレンジデー*に初参加、ドイツ・ノルデンハムと対戦し、71.7%の参加率で金メダルと初勝利を手にした。

1994年からは、海外姉妹都市であるカナダ・リンゼイ市と独自のスポーツイベントで交流していた北海道名寄市など全7自治体に拡大。2000年には、58自治体・56万人以上が参加するまでに成長した。

* 国際チャレンジデー(World Challenge Day):TAFISAが世界各国のコミュニティーを結ぶスポーツ交流プログラムとして開催。

実施自治体では、午前0時に始まる「ナイトウォーク大会」(島根県加茂町)や、「21時間マラソンソフトボール大会」(岐阜県揖斐川町)、市内のうどん屋をウォーキングして食べ歩く「讃岐うどん耐久レース」(香川県丸亀市)など、自治体独自のユニークなプログラムが実施されるのもチャレンジデーの魅力だ。

1996年には茨城県鹿嶋市と佐賀県鹿島市の「カシマ対決」が話題を呼び、新聞やテレビなどメディアから注目を集めた。



チャレンジデー1996(福岡県須恵町)

■ 2011~2020年のあゆみ → P.50 / ■ 2001~2010年のあゆみ → P.69

国際スポーツ機関との連携

国際交流を積極的に展開

SSFは前身の日本スポーツ機構時代から国際交流を重視してきた。1991年のSSF設立以降は国際交流をより活発化し、フランス、西ドイツ、イギリス、スペイン、ベルギーなどのスポーツ振興組織を歴訪して各国の現状を把握し、関係組織との連携を深めていった。

1991年にはフランス・ボルドーで開催されたTAFISA(国際トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会。現・国際スポーツ・フォー・オール協議会)主催の国際トリム・フィットネス生涯スポーツ会議へ参加。翌年、日本体育協会(現・日本スポーツ協会)、日本レクリエーション協会、健康体力づくり事業財団とともにTAFISA-JAPAN(日本トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会。現・日本スポーツ・フォー・オール協議会)を組織して、TAFISA加盟を実現した。

1993年には「第13回TAFISAワールドコンGRESS・

千葉(日本)」を千葉県の幕張メッセで共催。以降のコンGRESSにはTAFISA-JAPANを代表してSSF職員が継続して参加している。



TAFISA初代会長ハルム氏と

この期間の業務提携先としては、1992年のPCPFS(アメリカ大統領体力スポーツ審議会)、1995年のクリアリングハウス(ヨーロッパ最大の生涯スポーツ情報提供機関)などがあった。

■ 2011~2020年のあゆみ → P.51 / ■ 2001~2010年のあゆみ → P.69

SSFスポーツエイド

草の根スポーツを支援する助成制度

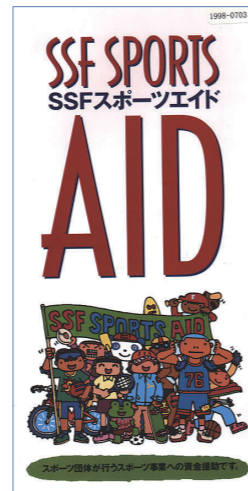
運動やスポーツに親しむ機会の提供を目的に、主に地域で草の根的に活動するスポーツ団体が行う大会、教室・講習会、国際交流事業等を対象に、1991年、財団設立の年に立ち上げた助成制度が、「日本のスポーツを元気にしたい。」を合言葉にしたSSFスポーツエイドである。

当時、スポーツ振興のための助成制度は、主に競技スポーツの普及、育成・強化を目的としており、対象はいずれも「法人格を有するスポーツ団体」とされていた。それに対してSSFスポーツエイドは、法人格の有無を問わず、大小さまざまな活動をサポートする独自性の高い制度であった。草の根活動の活性化につながるよう、できるだけ多くのスポーツ団体に活用されることを心掛けた。助成金を事業の実施前に交付する前払い制もその表れである。

当初はスポーツ団体の活動スケジュールに柔軟に対応するために、年度を前期(4~9月)と後期(10~3月)に

分けた2期制で運営。1995年度から、スポーツ団体の計画的な事業運営を導くことも目的に1期制へ改めた。

助成金の採否は有識者による審査委員会で審査。審査委員長は、井村正雄氏(日本財団)、大鋸順氏(電気通信大学教授)、青島健太氏(スポーツジャーナリスト・当時)らが務めた。



SSFスポーツエイド バンフレット (1998年)

■ 2001~2010年のあゆみ → P.70

スポーツ・フォア・オールネットワーク

スポーツ団体の連携の輪

1990年代前半、組織・団体に所属せず、法人格も持たない小さなクラブやスポーツ団体にとって、公営のスポーツ施設を借りることやスポーツに関する情報を得ることが困難だった。SSFは、団体規模の大小、大きな組織への加盟の有無などにかかわらず、平等に情報を収集し、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりが必要と判断した。

第一歩としてSSFと団体、また団体間の輪を形成するため、1995年に「SSFスポーツ・フォア・オールネットワーク」の設立を計画し、東京などでセミナーを開催し、広くスポーツ団体に呼び掛けた。それに対して500団体が賛同し、翌1996年より本格的な活動を開始した。

主な事業としては、スポーツ界の最新情報を紹介するスポーツセミナーを1995年から、スポーツフォーラムを1996年から実施。また地域のニーズや課題を把握し、今後のネットワークの方向性を検討するためのSSFネットワーク

ミーティングを1997年に立ち上げた。いずれも時期に合ったテーマを取り上げ、参加会員のほかスポーツ団体や行政担当者などを対象

に実施し、情報提供に努めた。

会員の年会費は1団体5,000円で、イベント等の情報提供やSSF刊行物の割引販売、SSFスポーツエイド申請書類の簡略化、会員名簿の配付、ホテル割引宿泊の斡旋などを行った。



SSFスポーツセミナー'98 報告書等

■ 2001~2010年のあゆみ → P.70

スポーツ・フォア・オール国際フェア

知られていないスポーツを身近に

SSFは1991年、当時日本であまり知られていなかった4種目のスポーツを紹介する「ニュースポーツ国際フェア」を開催した。翌1992年、スポーツ普及の場として発展・拡大させたのが第1回「スポーツ・フォア・オール国際フェア」である。

この年は15種目を集め東京と大阪で実施。参加者は好きな種目に参加することにスタンプをもらえる「チャレンジラリー」に挑戦し、集めた数により賞品がもらえるなど、スポーツを楽しめる仕組みづくりに力を入れた。メディアにも取り上げられ大きな反響を呼び「これらの種目に触れる機会をもっとつづけてほしい」という意見に応え、継続開催が決定した。

このフェアは、種目の普及を目的として参加無料。趣旨に賛同するスポーツ団体は、第2回(1993年)には32種目に及んだ。1992年から4年間はさまざまな競技の世界チャンピオンを招聘している。



スポーツ・フォア・オール国際フェア'98(1998年)

東京での開催場所は昭和記念公園(立川市・昭島市)から始まり、1997年から明治神宮外苑(新宿区)で「いちよう祭り」に併せての開催となった。関西での開催は大阪城公園(大阪市)から、途中、阪神淡路大震災後の復興支援の意味もこめて兵庫県西宮市に移り、1997年からはワールドゲームズ大会に向けた秋田県での開催となった。

■ 2001~2010年のあゆみ → P.71

SSF世界スポーツフォトコンテスト

スポーツ写真の世界的コンテスト

SSFの歴史でも大型事業のひとつにあげられるのが本コンテストだ。瞬間を切り取ったスポーツ写真を公募・表彰してスポーツへの関心を高め、スポーツ・フォア・オール実現の一助とすることを目的に始まったもの。

1994年には西武百貨店(東京都渋谷区)でプレ写真展を開催。12日間の期間中に約5,000人が来場する大盛況で、初日には、高円宮憲仁親王殿下、同妃殿下をお招きしてオープニングレセプションも行われた。

この成功を機に1995年に「SSF世界スポーツフォトコンテスト」と銘打ち、世界へ向けてスポーツに関するあらゆる写真を公募した。この年は世界的カメラマンからアマチュアまで、躍動する肉体の美、ヒューマニズムあふれる感動のシーン、ゲームの決定的瞬間、思わず笑みがこぼれるほのぼのとした作品など、55カ国から7,000点あまりの応募があった。写真家、スポーツ関係者、文化人、

海外スポーツ関係者などで構成された審査員による厳選な審査の結果、入賞、入選作品が決定、栄えある初代グランプリはイギリスの



SSF世界スポーツフォトコンテスト'98入選作品 (SSFアワード)(1998年)

Chris Cole氏が獲得している。

本コンテストは1995年以降、ほぼ隔年で6回実施。各回50カ国以上から12,000点以上に及ぶ応募があり、層の広さでも作品の完成度でも、まれにみるグローバルなスポーツフォトコンテストとなった。

■ 2001~2010年のあゆみ → P.71

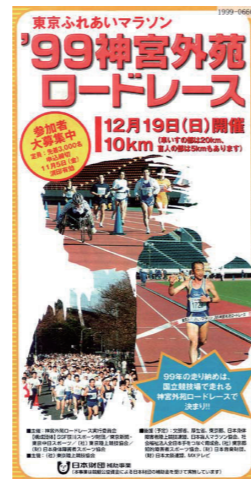
神宮外苑ロードレース

障害者と健常者がともに走る

1996年12月、障害の有無に関わらず誰でも走れる10kmレース「第1回 神宮外苑ロードレース（東京ふれあいマラソン）」を、SSFを含む実行委員会の主催で実施した。一般参加者2,111人、車いすランナー41人、視覚障害者ランナー32人が国立競技場をスタートし、ゴールとなる神宮外苑の1周2kmの周回コースを5周するコースで開催された。盛況のもと終えた一方で、このときSSFは車いすの部への健常者の参加や、仮装ランナーの参加を認めるなど、誰もが楽しく走ることができる「ファンラン」を提案していたが、実現できなかった。

翌1997年の第2回大会からは、一般の部、車いすの部に加えて知的障害者の部門を新設した。1999年（第4回）以降は参加者数が3,000人を超え、従来の神宮外苑周回コースの3ウェーブ方式では、これ以上ランナー数を増やすことは困難となった。参加者数を増やす

ためには、神宮外苑の外へ出て公道を走るコースの実現が不可欠であるとの結論にいたり、実現に向けた活動を開始した。警視庁から公道使用の許可を得るために2000年「道路をスポーツに開放しよう」というテーマでセミナーを開催し、さらに「夢のコースを実現しよう」というチラシをつくり、キャンペーンを展開した。



’99神宮外苑ロードレース大会パンフレット(1999年)

■ 2001~2010年のあゆみ → P.72

雲仙普賢岳チャリティマラソン

雲仙普賢岳噴火の復興支援

1990年11月17日に雲仙普賢岳（長崎県）が噴火し、1995年まで約4年半、周辺市町村に甚大な被害をもたらした。特に1991年6月3日に発生した火砕流では、死者・行方不明者43人、負傷者9人の大惨事となった。

SSFは1992年、同県小浜町（現・雲仙市）で、被災者支援の願いを込めて「雲仙普賢岳チャリティマラソン」（小浜町ほか主催、日本財団・B&G財団・SSF共催）を開催した。

チャリティマラソン大会当日は、ハーフマラソンと5kmの部に2,300人が参加し、さわやかな汗を流した。ハーフマラソンは、標高約700mの雲仙温泉をスタートして、島原半島西岸にある小浜温泉にゴールする下りの急傾斜コース。大会には、1972ミュンヘンオリンピック金メダリストであるアメリカのフランク・ショーター選手、1988ソウル

オリンピック金メダリスト、ポルトガルのロザ・モタ選手、1991年世界陸上金メダリスト谷口浩美選手や往年の名ランナー山田敬蔵さ



雲仙普賢岳チャリティマラソン(1992年)

ん、山梨学院大学箱根駅伝ランナー広瀬諭史選手らが招待され、復興支援に熱いエールが送られた。

大会後にはチャリティとして、3財団から、大会参加料、記念Tシャツの販売収入など1,000万円が地元の青少年のスポーツ振興のため、島原半島スポーツ振興協議会に寄付された。

日本・サハリン親善少年サッカー交流

少年サッカーで国境を超えた交流

1992年、民間の日露交流の発展を目的に、ロシア連邦サハリン州の少年サッカーチームを招聘し、はじめて交流事業を行った。

1993年は交流をさらに深めるため、城倉英人・SSF常務理事（当時）を団長とする総勢63人の交流団がサハリンを訪問し、スポーツ交流を図った。選手は東京少年サッカーリーグの加盟チームから選抜された小学6年生15人と清水サッカー協会からの選抜による15人（女性選手1人を含む）。函館空港経由でサハリン州ユジノサハリンスク市などを訪問し各地で試合を行った。試合会場はすべて天然芝のグラウンドであった。試合は白熱し、最終戦は日本代表と全サハリンの対戦となったが、両者一歩も引かず引き分けに終わった。

現地では、移動中のバスをバトカーが先導し、また地元市民から大きな歓迎を受けた。現地での生活水準が

決して高くない在留邦人の高齢者の方々が、日本の子どもたちに声援を送り、貴重な食



日本・サハリン親善少年サッカー交流(1993年)

材を使いおにぎりなどの差し入れをしてくれたことに、日本からの一行が大いに感激する一幕もあった。

直行便もない時代に、民間大使としての9日間の交流体験は、参加した子どもたちにとって貴重な機会だっただろう。その後もサハリン州政府と交わした協定書により、相互交流は継続され、10回目をもってその役割を成功裡に終えた。

スポーツプログラムの開発

新たなアイデアを柔軟に取り込む

財団設立から10年間、生涯スポーツの振興に向けたさまざまなプログラム開発に取り組んだ。

当時はWindows95に代表されるように、日本の家庭にパソコンが普及していく時代であった。SSFはスポーツ・フォー・オール発展に寄与するコンピュータプログラムの開発を行い、1997年より販売した。スポーツ習慣の定着と、スポーツ種目の普及を目的としたもので、年齢別に「40歳からの快適スポーツ」「20歳からのチャレンジスポーツ」の2種を開発した。「40歳からの快適スポーツ」では、目的別に①スポーツ紹介②スポーツ診断③スポーツ情報の3コースを用意。また、健康・体力年齢の算出や、肥満度・運動習慣評価・運動不足度などの情報提供に加えて、自分にあったスポーツを117種目の中から見つけることができるプログラムとなっており、導入自治体や研究機関などから好評を博した。



プログラム表紙

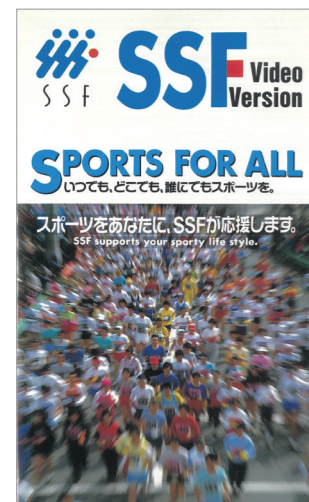
財団広報

知名度ゼロから、一步一步

全職員が全国の自治体を訪問

SSFは設立以来、一貫してスポーツ・フォー・オール（後にスポーツ・フォー・エブリワン）の実現を目指して事業を実施してきた。設立して、まず始めに行ったことは、組織の存在を知ってもらうための活動であった。我々がどのような社会を目指しているのか知ってもらうために必要な情報を発信し続けてきた。スポーツの素晴らしさ、楽しさを人々にさまざまな方法で伝えていく、その姿勢は現在でも何ら変わっていない。

知名度ゼロから出発した中で、設立初年度の1991年度は、財団紹介ビデオと財団概要パンフレット2種類（公式概要、写真図表入り）を作成した。1992年度からは、全職員が手分けして全国の都道府県教育委員会などを訪問し、財団の紹介やSSFスポーツエイドを中心とした事業紹介を行った。



SSF Video Version(1991年)

また文部省（当時）などが主催する生涯スポーツコンベンションではPRブースを出展し、財団の紹介、実施事業のPRに努めた。文部省主催の生涯スポーツ担当係長会議や生涯スポーツ推進市町村担当者会議、さらにB&G地域海洋センター責任者連絡会議へ出向き、SSFの認知拡大に努めた。

独自発信の挑戦

独自メディアでの情報発信にも取り組み、1992年1月、雑誌『SPORTS FOR ALL Vol.0』を創刊。スポーツすることの楽しさ、喜び、心の持ち方などをわかりやすく表現した「スポーツ・フォー・オール宣言」を盛り込んだ。同年6月に発行した『Vol.2』では、篠山紀信氏が20数年にわたり撮り続けてきたスポーツ選手の躍動する瞬間

を切り取った「篠山紀信 ニッポンスポーツ大鑑」を掲載して話題を呼んだ。

そのほか、「面白くてためになるニュース」を掲げるオリジナルの新聞『SPORTS FOR ALL NEWS』を1993年春号（Vol.1）



SPORTS FOR ALL NEWS vol.1 (1993年)

から2001年3月号（Vol.41）まで8年間にわたり発行。スポーツ・フォー・オール ネットワーク会員、各種スポーツ団体、地方自治体のスポーツ行政担当者、学識経験者、新聞社、通信社、関係省庁などへ幅広く配付した。紙面では、SSFの事業紹介、海外のスポーツ事情、中央官庁のスポーツ振興政策、スポーツ団体の活動などを掲載。発行部数は、Vol.4まで各号6,000部だったが、徐々に数を増し、Vol.30～35は各号13,000部と、当初の倍以上の発行部数となった。

1996年には、公式ウェブサイトを開設して、『SPORTS FOR ALL NEWS』と併せて財団概要、活動の一部などの情報提供を開始した。

メディア対応

広報機能としてメディア対応にも力を入れた。主に東京運動記者クラブ（東京・原宿岸記念体育会館内）において、SSFスポーツエイド、スポーツライフ調査、チャレンジデーなどのSSFの事業紹介を目的に記者発表を実施した。併せて記者クラブ加盟の新聞社、通信社の運動部長、キャップを訪問して関係構築に努めた。また、世界スポーツフォトコンテスト作品募集などの国際的な事業の実施の際には、東京・有楽町の外国人特派員協会でも記者発表を行った。

ワールドゲームズ

40年の歴史をもつ「ワールドゲームズ」

オリンピックは歴史とともに巨大化が進み、新しい競技種目が参入することがきわめて難しくなっていた。そこでオリンピック競技（種目）以外のスポーツにも人々の関心を向けるべく、4年に一度の新しい国際総合競技大会として始まったのが「ワールドゲームズ」である。

ボウリング、ボディビルディング、空手道、綱引、バドミントン、野球など、当時のオリンピック競技に入っていない12団体により1980年にワールドゲームズ協議会（WGC）が設立され、翌年の1981年から大会をスタート。オリンピック同様、4年ごとに開催地を持ち回って大会を継続している。WGCは、国際ワールドゲームズ協会（IWGA）と改称され現在にいたる。

日本では1985年に日本ワールドゲームズ委員会が設立され、1991年に日本ワールドゲームズ協会（JWGA）に

改組した。SSFが事務局を運営し、法人化に伴う業務の整理や、2001年の第6回大会を秋田県で開催すべく招致活動にも参画し、開催決定後は事前調査や「ワールドゲームズフェア」の開催など、ワールドゲームズの周知活動に尽力し、大会の成功に大きく寄与した。



ワールドゲームズフェア'99 フライングディスクで始球式(1999年)

2001年 - 2010年

「スポーツ・フォー・オール」から 「スポーツ・フォー・エブリワン」へ

SSFは創設当時の既存事業に加え、新たな大規模スポーツイベントに積極的に関与しながら、スポーツボランティア関係のノウハウを蓄えていく。調査や情報発信の取り組みも深化させながら、その底流にはスポーツシンクタンクとしての発展につながる思いと知見が確かに動き始めていた。

助成事業の多大なる貢献

設立11年目からのSSFは、助成機能を兼ね備えたスポーツ情報センターとして活動を推進していく。またスローガンを「スポーツ・フォー・オール」から、より一人ひとりの多様なあり方を包み込んだ「スポーツ・フォー・エブリワン」に移行し、アクティブスポーツライフの環境拡充を目指して事業展開を進めた。

2001年発行の『スポーツ白書2010』で、SSFは「アクティブ・スポーツ人口を2010年に30%に」という新たな目標を設定。「スポーツ好きの子どもたちを育てよう」「道路をスポーツに開放しよう」との提案を盛り込んだ。次の2006年版では「スポーツの新たな価値の発見」をサブタイトルとし、スポーツがもつ本来の力を見直し、世の中を変えていこうというSSFの総意を表した。なおスポーツライフ調査としては、従来の成人対象の調査に加え、2001年度から、青少年を対象とした調査、2009年度から、子どものスポーツライフ調査も実施し、年齢層ごとに実態把握を進めていくこととなる。



スポーツエイド2009交付事業 レジェンド松山ウォーターフェスタ

SSFスポーツエイドでも、2001年度から「スポーツ好きの子どもたちを育てよう」をテーマに設定。青少年に焦点を当て、スポーツプログラム事業やスポーツキャンプ事業への助成にも力を入れた。2008年度からは、スポーツエイド、ウォータースポーツエイドの2つの制度に分け、陸のスポーツ、水のスポーツそれぞれの特性に合わせた助成に取り組むこととした。助成制度は2010年度までの20年で、のべ8,400事業、約50億円の支援を実施。自主運営、自立までの段階的援助という考え方に共鳴したスポーツ団体も多く、それらの団体に与えた影響は大きなものがあった。

スポーツイベントの創設と支援

イベントへの関わりも大きく変化していく。まず既存のイベントであるチャレンジデーへの参加自治体は年々増え続け、2010年には全国117ヵ所で140万人あまりが参加。まさにスポーツ・フォー・エブリワンの象徴となった。

2001年には第6回ワールドゲームズ秋田大会の開催を支援した。93の国と地域から選手・役員約4,000人が参加し、集まった観衆は約30万人と、大きな成功を収めた。また2005年デュイスブルク大会（ドイツ）、2009年高雄大会（チャイニーズタイペイ）への選手団の派遣に対しては、事務局としてサポートを行った。

さらに神宮外苑ロードレースは、新たな道路使用の許可を受け、2002年に東京シティロードレースに発展。「道路をスポーツに開放しよう」という目標は、東京マラソン実現への動きにつながっていく。

そして数々の働きかけと調整の末、2007年に第1回東



東京マラソン(2008年)

©東京マラソン財団



湘南オープンウォータースイミング(2008年)

京マラソンが誕生した。2007年から2009年にかけての3年間、SSFは東京マラソンのボランティアセンターを開設し、ボランティアの運営システムを構築した。SSFが養成、認定した約600人のスポーツボランティア・リーダーが、12,000人のボランティア全体のまとめ役として機能したことで、円滑な大会運営につながったとの評価を受けた。

マリンスポーツの普及を目指したイベント、湘南オープンウォータースイミングも創設し、2004年から5年間に渡りSSFが主催を務めた。2008年の第5回大会は、地元を中心に集まった約700人のボランティアの協力のもと、小学生から成人まで約2,000人のスイマーが参加し盛大に開催された。同大会は湘南の風物詩として定着している。

東京マラソン、湘南オープンウォータースイミングという二大スポーツイベントは現在も主催者を変えて継続し、多くの人に「する・みる・ささえる」スポーツの魅力を発信している。SSFはスポーツボランティアやスポーツボランティア・リーダー育成のノウハウを各所に提供し、より広い視野で、スポーツボランティア文化の土壌づくりを担い続けている。

シンクタンク化の下地

スポーツ団体のネットワーク強化にも取り組んだ。1990年代から続くスポーツセミナーを2005年まで毎年開催。2002年には第1回スポーツNPOサミットの開催に協力し、以後4回の同サミットを主催して、スポーツNPO団体間の連携強化に努めた。国際的にもTAFISA、IASI、ASFAA、IOCなど、海外機関とのパイプを太く

て情報の交換を密にすることで、最新の国際情勢を把握することができた。

また2001年には、既設のSSFウェブサイトとは別サイトとして、「スポーツ・フォー・エブリワン・ネットワーク(sfen)」を開設した。スポーツ種目情報、自治体とスポーツに関する情報など幅広い視点の情報を継続的に発信し、スポーツに関する問題提起などが好評を得た。2009年に、公式ウェブサイトとsfenの両サイトを合併し、ウェブサイトを大きくリニューアルした。

当時のわが国のスポーツを取り巻く動きとしては、2009年7月に、国会に提出された「スポーツ基本法案」が衆議院解散で廃案となり、その後の政権交代を経て、スポーツ関連予算が削減された。ときを同じくして、経済不況や社会変化による企業スポーツの撤退が続き、東京2020大会招致の失敗や選手強化に関連した問題が噴出するなど、改めて「スポーツの価値」が問われる状況となっていた。このような中SSFでは、各事業の均衡と連携を図り、スポーツの基盤強化を進めるべく、効率的な業務運営が進められた。

こうした社会情勢を背景に2010年、SSFはスポーツに関するシンクタンク機能の拡充強化の方向に大きく舵を切り、2011年、スポーツシンクタンクとしての再出発を果たした。



ウェブサイト「sfen」開設案内はがき(2002年)

スポーツ白書

データを充実させ、定期刊行を継続

21世紀に入り、スポーツを取り巻く環境変化もさらにスピードアップする中で、SSFは2001年に『スポーツ白書』の第2版を刊行。国によるスポーツや運動に関する統計だけでも文部科学省、内閣府、総務省、経済産業省、厚生労働省などにまたがっており、多岐にわたる分野にスポーツのファクトが散在していた状況にあって、一冊でデータを整理・集約した『スポーツ白書』が定期刊行されたことは大いに歓迎された。

『スポーツ白書』の構成や執筆内容は、学識者とSSF役員で構成される編集委員会で決められる。2006年に刊行した第3版からは、章ごとに第一人者に委員を委嘱して分析・執筆を進めることとなった。各委員が中心となって、それぞれの章に盛り込む内容や執筆者を選定し、さらなる内容の充実を図る編集体制とした。当初は生涯スポーツに関するデータや事例に重点が置かれていたが、スポーツ振興

の全体像へのアプローチから、プロスポーツや競技力向上に関する内容も盛り込まれるようになった。



スポーツ白書(第2版)

スポーツ白書(第3版)

2011~2020年のあゆみ → P.42 / 1991~2000年のあゆみ → P.58

スポーツライフ調査

子ども・青少年の調査もスタート

1992年から定期的実施する本調査は、毎回アクティブスポーツ人口をはじめとする運動・スポーツ実施率の伸びを記録するなど、時系列の変遷を辿るデータとしても重要性を増していった。

2002年には10~19歳を対象にした「10代のスポーツライフに関する調査」を行い、その後は4年ごとの調査を実施。さらにこの調査を行ったことで、10代の間で運動・スポーツ実施率が二極化していることが明らかになった。分離がいつから始まっているのかを検証するために、2010年「4~9歳のスポーツライフに関する調査」を行い、二極化は8歳にはじまり、中学高校進学時に加速することを確認できた。そしてSSFはこの後、4~19歳の子ども・青少年から成人までの調査データを蓄積していくことになる。

この10年をとらして、わが国のスポーツの現状を把握す

る全国調査のひとつとして、行政、研究者、マスコミなどの間で引用・活用が広がった。参議院文教科学委員会での答弁資料、中学校の保健体育の教科書、文部科学省発行の競技スポーツに関するパンフレットなどでも引用された。また2009年、コペンハーゲンで開催された、2016年オリンピック開催国決定会議の会場で、日本の招致委員会からの要望により、『青少年のスポーツライフ・データ』を基に「日本の青少年のオリンピック開催支持率」の結果を和文・英文のリーフレットをまとめて配布した。



左：青少年のスポーツライフ・データ 10代のスポーツライフに関する調査報告書(2002年創刊) 右：子どものスポーツライフ・データ 4~9歳のスポーツライフに関する調査報告書(2010年創刊)

2011~2020年のあゆみ → P.43 / 1991~2000年のあゆみ → P.58

チャレンジデー

日本のスポーツ・デーとして定着

2001年以降、全国の市町村で「平成の大合併」が加速し、市町村の枠組みが揺らいだ。そうした背景を受け、2003年からはチャレンジデーの実施対象として、自治体に限らない「地域(原則旧町村)」単位での開催に門戸を開いた。特に大合併ピーク期の2005年からは「地域」での開催が急増した*。

チャレンジデーは当初、年間100ヵ所での実施と、100万人以上の参加を数値目標として目指していた。16回目の2008年に、その目標へついに到達(109ヵ所、1,212,450人)。2010年には、過去18年間の累計で300ヵ所以上、参加者のべ約1,200万人となった。

国際チャレンジデーには、毎年日本からも複数の自治体が参加を続け、2010年には、広島県北広島町が参加カテゴリ1で最も高い参加率(62.0%)の成績で、“World Challenge Day Cup”を受賞した。

* SSFでは、地域単位からスタートした取り組みを数年間で自治体(市町村)単位での実施に移行できるよう地域・自治体と連携して対策を講じている。

チャレンジデーが各地域のスポーツ施策にも大きな成果をもたらすようになり、大分県中津市、山梨県甲斐市、広島県北広島町、京都府綾部市な



チャレンジデー2009
(広島県北広島町大朝地区)

どでは、行政のスポーツ振興計画にチャレンジデーが盛り込まれた。徳島県三好市では毎月第4水曜日をチャレンジデーの日に設定しており、大分県豊後高田市では毎年10月の1ヵ月間、自治会対抗形式で毎日チャレンジデーを実施するなど、スポーツの日常化に努める自治体が増えてきた。

2011~2020年のあゆみ → P.50 / 1991~2000年のあゆみ → P.59

国際スポーツ機関との連携

海外情報の紹介から蓄積へ

2001年に刊行した『TAFISA World 2001 (The Global Almanac on Sport for All)』では、65ヵ国79団体の回答を集め、世界規模でスポーツ・フォー・オール関連のデータをはじめとまとめた。各国のスポーツ担当省庁、関連法規、国家予算といったスポーツに関する全般的な情報と、加盟団体の組織体制が把握できる貴重な資料となっている。そのほかにも『Sport for All in Japan』(2001年)、『International Comparative Survey of Volunteers in Sport for All』(2004年)などを通じ国内外のデータを発信した。

2007年からは、スポーツ先進諸国のスポーツ政策をテーマに調査を開始し、オーストラリア、イギリスのスポーツ参加奨励施策を中心に情報収集と分析を行った。事業を通じて諸外国のスポーツ情報をSSF内部に集積するとともに、各関係組織との人脈構築を図った。

2009年に山口泰雄氏(SSF評議員・当時)がTAFISA理事に当選し、SSFはTAFISAとより強固なパイプを築いた。これらの取り組みを通じて、SSFは諸外国のスポーツ振興情報や、スポーツ関連組織とのつながりを質・量ともに増やし、スポーツシンクタンクとしての基盤を築いていった。



ASFA NEWSLETTER(2002年)

2011~2020年のあゆみ → P.51 / 1991~2000年のあゆみ → P.59

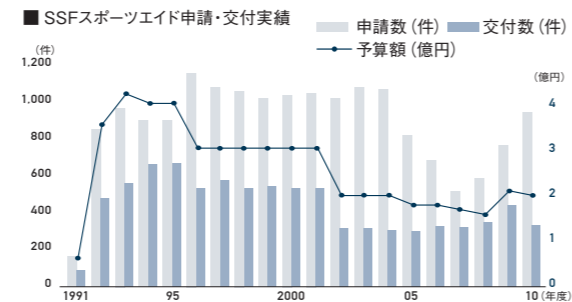
SSFスポーツエイド

時代に合わせて大幅に刷新

21世紀に入り子どものスポーツ環境の悪化が社会課題化する中、2001年度から小・中学生を対象にした「スポーツプログラム事業」を導入。スポーツ団体が募集した子どもたちに、専門の指導者が複数のスポーツを指導するもので、週1回以上の定期練習と、体力テスト、栄養指導、夏期・冬期合宿を織り交ぜて提供。2010年度までに40事業が実施された。

またSSFスポーツエイドは、スポーツ団体の自立もひとつの目標だ。2004年度募集からこの考えを明確に打ち出し、予算の補填ではなく、事業の質の向上、自主運営につなげるための財源として活用してもらうことを改めて強調した。具体的には用具の購入、指導者の養成、広報の活性化などの初期投資への活用にウエイトを置き審査した。

時代とともに地域のニーズが変わってきたことで、新たな助成制度として2007年度、特殊性の高い水辺活動に特



化した「ウォータースポーツエイド」を新設。安全確保や用具・備品整備経費、会場設営など陸上種目と大きく異なる諸条件に対応した。その後、2009年度に子どもと地域を重点に置き、スポーツエイド、ウォータースポーツエイドを大幅リニューアルしている。最終年度の2010年度までの20年間で、SSFは本助成制度をとおして、のべ8,400事業に対し総額50億円のサポートを行い、地域スポーツ活動を元気にすることに貢献した。

1991~2000年のあゆみ → P.60

スポーツ・フォア・オールネットワーク

NPO法人のネットワーク構築が実を結ぶ

1990年代から続くスポーツセミナーやスポーツフォーラムなどのほか、時代に合わせたネットワークづくりに取り組んだ。

1998年に特定非営利活動促進法が制定されて以来、スポーツ振興の分野でも、NPO法人を中心とした市民活動が活発に動き始めていた。スポーツ施設の管理運営、スポーツプログラムのサービス、スポーツイベントのサポートなど、その活躍の可能性は確実に増していった。SSFは2002年3月に神戸で開催された第1回スポーツNPOサミット in Kobe (同実行委員会ほか主催)を引き継ぎ、同年11月から4年にわたり、東京でスポーツNPOサミットを開催。スポーツ関係のNPO法人や任意団体、その協働者となりえる行政や企業、ボランティア、アスリートが一堂に会して、語り合う場となった。東京での開催を機に共催事業者も多く集まり、回を追うごとに連携の輪は拡大した。

またスポーツNPOサミットの盛り上がりは、スポーツNPO

法人の調査にも発展。

2005年4月、SSF、クラブネッツ、NPO推進ネットの三者で構成するスポーツNPO調査委員会が「スポーツ関係のNPO法人に関する調査」を実施。NPO法人の活動実態を把握し、行政や中間支援組織が支援に取り組む際の重要な資料となった。

なおスポーツ・フォア・オールネットワークの立ち上げから2005年までの10年間で、会員数は726団体まで増加した。スポーツ団体間の連携や、スポーツNPOサミットにおける団体相互のネットワーク構築が進んできたことから、設立当初の目的が達成されたと判断し、この年3月末日をもって会員組織を解消している。

1991~2000年のあゆみ → P.60



第5回スポーツNPOサミット東京(2005年)

スポーツ・フォー・オール国際フェア

スポーツ・フォー・オールを具現化した看板事業

新しいスポーツ、日本ではまだ知られていないスポーツの普及の場を提供するというSSFの呼びかけに応じ、趣旨に賛同するスポーツ団体とともに行われた「スポーツ・フォー・オール 国際フェア」は、30種目以上のユニークなスポーツを一度に楽しめるイベントとして好評を博した。

スポーツ・フォー・オールを具現化したこのフェアは、2002年までの11年の間に毎年、計19回開催され、惜しまれながら終了した。一般の人々が自分に合ったスポーツを見つけるのと同時に、参加スポーツ団体間の連携も図られるという成果をもたらした。



スポーツ・フォー・オール国際フェア2002の様子と告知チラシ(2002年)

1991~2000年のあゆみ → P.61

SSF世界スポーツフォトコンテスト

「SSF」をグローバルに発信

SSF世界スポーツフォトコンテストは第2回以降毎回世界50ヵ国以上から12,000点以上の作品の応募があり、賞金額の高さ、受賞写真の質の高さも類を見ない世界最高峰のスポーツフォトコンテストとしての評価が確立した。入賞・入選作品を集めた写真展「One Moment in Time」は、コンテスト実施の都度、東京都内を皮切りに北海道、横浜、大阪、兵庫、福岡、バルセロナ(スペイン)、キャンベラ(オーストラリア)など国内外で開催され、万国共通語である「スポーツ」の魅力を多くの人々へ伝えた。写真展開催地を広く募集したことで、全国各地から希望が集まり、一時期は1年中どこかで、この写真展が開催されているという盛況ぶりだった。

それに加え、2002年度のコンテストからは新たな試みとして、写真展の映像展示化と写真集をDVDで制作するという、スポーツ写真の新たな形の創造にもチャレンジした。

2004年の第6回でフィナーレを迎えるまで、本コンテストは、スポーツ写真を文化として定着させることに寄与した。世界各国のスポーツ関連組織やスポーツ写真業界に大きなインパクトを与えるとともに、SSFの存在を国内外にアピールした事業であった。

歴代審査員には篠山紀信氏、岸本健氏といった写真家や美術関係者、IOC委員も務めた岡野俊一郎氏といったスポーツ関係者なども名を連ねている。



SSF世界スポーツフォトコンテスト2002審査会(2002年)

1991~2000年のあゆみ → P.61

東京シティロードレース

都心での公道使用が実現

SSFが1996年から参画した神宮外苑ロードレースでは公道での「ファンラン」実現を果たせなかったが、2000年以降キャンペーンを張った甲斐もあり、道路開放の第一歩として2002年5月、日比谷公園から国立競技場まで片道10kmの「第1回東京シティロードレース」の開催が実現された。都心の公道を使用したコースにより、一般、車いす、視覚障害者、知的障害者、臓器移植者、各ランナーを合わせ5,284人が参加し、初大会でありながら大きな盛り上がりを見せた。日本の市民ロードレースの、新たな幕開けとなるイベントであった。

SSFはこの成功を受け、海外のマラソン大会に比肩するような都心の市民マラソン、すなわち東京マラソンの実現への取り組みを加速させる。



東京シティロードレース(2002年)

■ 1991~2000年のあゆみ → P.62

東京マラソン

本格的なスポーツボランティア時代の号砲

海外の大都市では日本に先立つこと20~30年前から、大勢のボランティアにささえられた一般市民のためのフルマラソン大会が毎年開催されてきたが、わが国の主要な大会はエリートランナーのみを対象として行われてきた。SSFはスポーツ・フォー・オールを実現するために、2003年に海外の代表的都市型市民マラソンであるニューヨーク・シティ・マラソンとロンドン・マラソンの運営体制などを現地調査。翌年には両マラソンの関係者を日本に招いてセミナーを行い、都心での市民マラソン実現のための啓発に努めた。

調査結果を石原慎太郎・東京都知事(当時)に報告したこともあり、石原知事自身がニューヨークシティ・マラソンを視察し、エリートランナーから市民ランナー、障害者ランナーまで3万人が参加する「東京大都市マラソン」を2005年度中に開催したいと発表。その後、曾野綾子・日本財団会長(当時)が警視總監に開催の要請を行い、東京都や日本陸上競技連盟など関係各所との調整の結果、2007年、ついに「第1回 東京マラソン」が開催されることとなった。



東京マラソン(2008年)

3万人規模の大会をささえるためには、1万人を超えるボランティアが必要となると、SSFは現地調査から把握。2002年からスポーツボランティア研修会、スポーツボランティアリーダー養成研修会を重ねた。2009年の第3回大会まで3年間、SSFはボランティアの募集から運営まで、東京マラソンのボランティアに関する全業務を担い、草創期であったわが国のスポーツボランティア文化と最も近い距離で伴走することとなった。

湘南オープンウォータースイミング

湘南の夏の風物詩を生む

SSFが行ったスポーツライフ調査では、日本国内のウォータースポーツ関連種目の普及が遅れているという結果が出ており、関連スポーツ団体などと普及に関する協議を行った。小野清子・SSF会長(当時)から「大きなイベントを開催し、多くの人に見てもらっては」との提案もあり、日本ではあまり馴染みがなかった海のマラソンと呼ばれる「オープンウォータースイミング」大会を関連スポーツ団体との連携により開催することとなった。

第1回大会を2004年8月に開催。ヨットやライフセーバーの配備など海上での安全確保に最も重点を置いた。開催することで見えた課題も多くあり、スタートとゴールの人数確認について、スタート地点に敷いた格子シートを用いて正確性を高めるなど、回を重ねるごとに改良された。



湘南オープンウォータースイミング(2008年)

水温、気温、風など気象状況に左右されやすい事業であったが、第2回以降は天候にも恵まれ、無事故で事業を終了することができた。当初あった利害関係者との摩擦も回を重ねるごとに円滑になった。本事業の目的が皆に理解された結果といえるだろう。2009年度からは地元のNPO法人に引き継がれ、湘南の夏の風物詩として定着しつつある。

スポーツボランティア・リーダーの養成

スポーツイベントのもうひとつの主角

神宮外苑ロードレースや湘南オープンウォータースイミングなどで培ったノウハウを活かして、SSFは、東京マラソンへ向けたスポーツボランティア研修会を実施してきた。2005年からはスポーツボランティアを全国に広げるため、ボランティアを束ねるスポーツボランティア・リーダー養成事業を実施した。

東京マラソンを機に認知が広まったスポーツボランティアは、大規模スポーツイベントやプロスポーツ、そして地域のスポーツクラブなど、さまざまな場面で活躍するようになった。SSFはその草分けとして、国内では豊富なノウハウをもつ。

ボランティアは自発的な活動だからこそ、具体的な活動内容や行動範囲などを示し、主体的に関わる環境を整える必要がある。とはいえ、イベント主催者が、すべてに対応することは難しく、ボランティアをまとめるリーダーの存在が重要となる。たとえば、集合時に空き時間があれば、自己紹介や活動内容の確認などの話題を提供し、コミュニ



スポーツボランティアリーダー養成実習(2005年)

ケーションを図るきっかけをつくる。ボランティアが楽しく活動することが、リーダーのやりがいとなる。

SSFはスポーツボランティアの育成からボランティア団体のサポート、スポーツボランティアの調査研究まで幅広く行っている。

財団広報

ウェブマガジンなど発信を多角化

インターネット時代に対応

インターネットの普及が加速する中、2001年に、既設のSSFウェブサイトとは別に、ウェブマガジン『スポーツ・フォー・エブリワンネットワーク (sfen)』を開発し、スポーツ種目情報、自治体とスポーツに関する情報などの提供を開始した。多角的な視点からのスポーツに関する問題提起や、各部門の研究者、著名人が鋭い視点でスポーツを読み解くコラムなどをタイムリーに公開。200種目以上のスポーツのルールや歴史を紹介した「スポーツ辞典」のコーナーは、アクセスランキングの上位を長らく維持し、スポーツの普及に一役買ったコンテンツだ。そしてSSFがこうして広げてきた知見も、のちのシンクタンク化につながるひとつの源流といえるだろう。

2009年には、公式ウェブサイトとsfenの両サイトを統合し、ウェブサイトをリニューアルして現在にいたっている。新しいトップページには「SSFスポーツエイド」「チャレンジデー」「リサーチ」「書籍」「国際情報」などの事業を大きく表示しSSFの事業周知に努めると同時に、sfenで、「日本のスポーツ政策を考える」「あなたにとってスポー

ツの価値とは？」などの特別企画ページを公開している。また2003年から発行するメールマガジンの登録件数は、当初の108件から8年後の2011年2月には、5,799件に増加した。

外部発表

外部発表としては、IOC主催の世界スポーツ・フォー・オール コンgressでのSSFの事業成果発表をはじめ、国際的なスポーツ・フォー・オール シンポジウムで日本の現状についての発表などを行ってきた。また、国内の学会でも、機会のあるごとにSSFの事業成果を発表している。



記者懇談会(上:2006年、下:2010年)



SSFとsfenの両ウェブサイトを合併してリニューアルオープン(2009年)

ワールドゲームズ

2001年、秋田県でアジア初開催

2001年8月16～26日にかけて、アジア初の大会として、秋田県で第6回ワールドゲームズ大会が開催された。93の国と地域から選手・役員約4,000人が参加し、22の公式競技と5つの公開競技を実施、約30万人の観客が集まり大成功を収めた。県内8市町村・21会場で行われる、大会史上初の広域開催だったことも大きなトピックであった。大会の様子はNHKがホスト放送局となり全国放送し、海外でも133カ国で放送。新聞・雑誌でも連日報道され、国内での認知度は一挙に高まった。大会経費は22億円と、国際イベントとしては少ない負担で終えることができ、残余金2億円を基に、秋田県内への国際大会招致に向けた基金が設立され活用された。

ワールドゲームズは既存の施設を活用して行われるため開催経費の負担が少なく、地方都市での開催も可能な、新しい形の国際競技大会として注目を集めた。一方でこの大会の成功をてことして、日本ワールドゲームズ大会の実施を検討すべく、興味を示したいくつかの自治体と検



第6回大会開会式の様子 秋田魁新報社 提供

討を繰り返したが、景気低迷の影響もあり実現にはいたらなかった。

その後もSSFはJWGAをとおして、2005年デュイスブルク大会(ドイツ)、2009年高雄大会(チャイニーズタイペイ)への日本選手団の派遣にあたり、参加団体(NF)と連携し、事務局としてさまざまなサポートに努めている。

未来に向けて

30周年を迎え、今後SSFがスポーツ界や社会全体に向けて、どのような価値を創造していけるのか。スポーツをとおした多様な幸せを最大化するための針路を展望する。

Sport for Everyoneへ、正解なき道を先導

職員トークセッション

→ P.78

SSFが直面する現在の課題や、公益財団法人として今後果たしていく役割、そして目指すべきスポーツのあり方とは。これからの担う若手・中堅職員が語り合った。

司会



常務理事
玉澤 正徳

1999年、日本財団入職。2006年に退職後、広報・メディア対応のコンサルタントなどを経て、09年、SSF入職。19年、事務局長。21年より現職。

出演者



政策ディレクター
武富 涼介

経営コンサルティングファームを経て、2018年より公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会の経営企画部へ。20年4月より現職。



政策ディレクター
宮本 幸子

教育関連研究所を経て2016年よりSSFに。前職での視点を活かし主に子ども・保護者・教員を対象とした調査研究を行う。22年4月より現職。



広報チームリーダー
清水 健太

大学卒業後、求人広告の営業、首都圏の観光サイトに企画職に従事。ウェブマーケティング等を学ぶ。2021年4月より現職。



政策オフィサー
清水 恵美

大学卒業後、PR会社にて生活雑貨や食品系の広報PRに従事。学生時代にはプロ野球球団のインターンシップを経験。2018年5月より現職。